

事務連絡  
平成22年9月24日

社団法人日本病院会  
事務局長 殿

厚生労働省医政局指導課長

**経済危機対応・地域活性化予備費による災害拠点病院等の耐震化の促進について**

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

災害拠点病院等の耐震化の促進につきましては、昨年度の第1次補正予算により「医療施設耐震化臨時特例交付金」を創設し、新築建て替えや耐震補強工事を支援してきたところですが、今般災害拠点病院等の耐震化の一層の促進を図るため、「経済危機対応・地域活性化予備費」より約360億円を支出することが本日閣議決定されました。（別紙1 参照）

厚生労働省におきましては、今後各都道府県の要望を踏まえ、各都道府県が造成しております耐震化基金への資金の追加交付を行うことを予定しており、10月29日（金）までに要望額を取りまとめた事業計画書を提出いただくよう各都道府県に依頼したところです。

補助対象施設、対象経費、基準額、補助率等は従前の医療施設耐震化臨時特例交付金と変わりありませんが、これまで平成22年度中までに着工可能な病院を対象としていたところ、平成23年度中に着工できる病院につきましても対象とすることとしております。（別紙2 参照）

貴職におかれましては、会員各位に情報提供いただければ幸いです。

なお、本交付金に関する要望は都道府県ごとに取りまとめておりますので、各病院からのお問い合わせ等につきましては、各都道府県衛生主管部局の災害医療担当課宛にいただきますようお願いいたします。

（医政局指導課救急・周産期医療等対策室（03-5253-1111）

災害医療対策専門官 風間 和則（2558）

助成係長 田川 幸太（2550）

## 経済危機対応・地域活性化予備費の活用(平成22年9月24日閣議決定)

- 平成22年9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を閣議決定
- 円高等の景気下振れリスクへの対応、デフレ脱却の基盤づくりのための緊急的対応のため、平成22年度「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 1. 「雇用」の基盤づくり 1,765 億円

#### (1) 新卒者雇用に関する緊急対策 264 億円

○ 3年以内既卒者採用拡大奨励金 55億円      ○ 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金 65億円

○ ジョブサポーターによるきめ細かなマッチングの強化 17億円

○ 多様なインターンシップ機会の提供 100億円 等

#### (2) 雇用創造・人材育成の支援 1,171 億円

○ パーソナル・サポート・モデル事業の実施 30億円

○ 森林・林業再生緊急対策 61億円      ○ 「重点分野雇用創造事業」の拡充 1,000億円

○ 地域雇用創造ICT絆プロジェクト 60億円 等

#### (3) 中小企業に対する金融支援(既往貸付の返済負担の軽減) 330 億円

### 2. 「投資」の基盤づくり 1,211 億円

#### (1) 低炭素型雇用創出産業立地支援の推進 1,100 億円

#### (2) 中小企業等の高付加価値化、販路開拓等の緊急支援 111 億円

○ 戦略的基盤技術高度化支援事業の拡充 100億円

○ 中小企業の海外販路開拓支援の拡充 10億円 等

**3. 「消費」の基盤づくり** **4,532 億円**

---

- (1) 家電エコポイント制度の延長 885 億円
- (2) 住宅エコポイント制度の延長 1,412 億円
- (3) 優良住宅取得支援制度（フラット35S）の大幅な金利引下げの延長 2,235 億円

**4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」** **1,671 億円**

---

- (1) 病院等の耐震化等対策 571 億円
  - 災害拠点病院等の耐震化の促進 360億円
  - 学校施設の耐震化等の促進 210億円
- (2) ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策 1,101 億円
  - 道路、河川等の防災・震災対策 705億円 ○農地の湛水被害等の防止対策 180億円
  - 山地災害等の防止対策 30億円
  - 老人関係施設の sprinkler 整備等の促進 137億円 等

**合 計** **9,179 億円**

---

## 經濟危機対応・地域活性化予備費使用額（所管内訳）

（単位：億円）

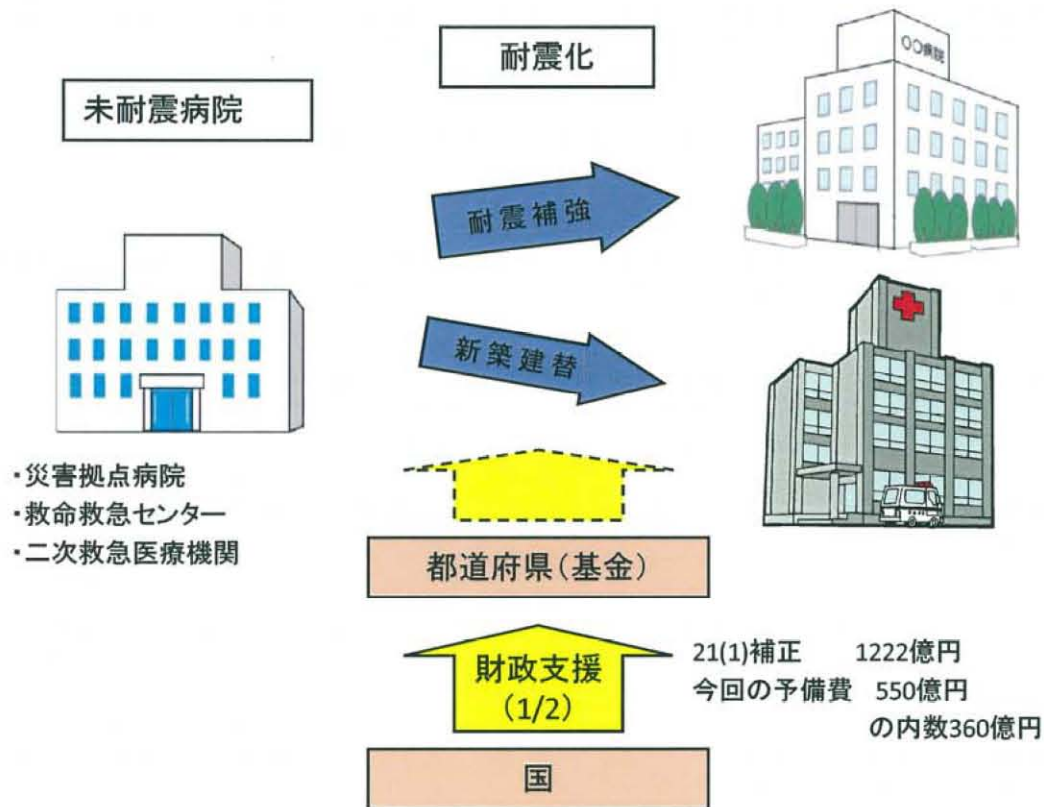
（所 管）	（使 用 額）
内 閣 府	52
内 閣 本 府	42
警 察 庁	10
総 務 省	403
財 務 省	330
文 部 科 学 省	208
厚 生 労 働 省	1,673
農 林 水 産 省	194
経 済 産 業 省	2,076
国 土 交 通 省	3,496
環 境 省	746
合 計	9,179

# 災害拠点病院等の耐震化の促進 (平成22年度予備費)

災害拠点病院等の耐震化整備について、平成21年度補正予算(1号)で創設した医療施設耐震化臨時特例交付金(1,222億円)に積み増しを行い、より多くの災害拠点病院等の耐震化を図る。

本対策による予算約360億円

耐震化に伴う新築建替もすべて補助対象



- ・災害拠点病院
- ・救命救急センター
- ・二次救急医療機関

## ○対象事業

未耐震の災害拠点病院、救命救急センターを有する病院、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事

## ○基準額(基準面積×補助単価)

- ・災害拠点病院、救命救急センター : 約23.8億円
- ・二次救急医療機関 : 約14.2億円

## ○補助率

国1/2、県1/2以内、事業主1/2以内

○本予算(予備費)の執行については、都道府県の受入準備等が完了次第、速やかに実施する。

※国においては基金の管理について所要の措置を講じる。

また、都道府県においては、必要に応じ基金条例の改正等を実施する。

## ○事業実施の条件

### <病床過剰地域>

新築建替の場合、整備を行う病棟の病床数の10%以上削減

### <病床非過剰地域>

新築建替の場合、当該医療機関の病棟の病床利用率が過去3ヶ年(暦年)平均で80%未満であれば、病床を削減(削減割合は、県医療審議会等の意見を聞いた上で決定)